

平成30年度全国防災・危機管理トップセミナー (市区長)

防災課

1 セミナーの趣旨

我が国は、その自然条件から、地震、水害などの災害が発生しやすい特性を有しており、こうした災害時には、市町村長(市には特別区の区長を含む。以下同じ。)のリーダーシップの下、各自治体が的確に災害対応にあたる必要があります。

このため、消防庁では毎年、市町村長の危機管理意識及び市町村の災害対応力の向上につながるよう、全国の市町村長を対象とした「全国防災・危機管理トップセミナー」を市区長向けと町村長向けの2回に分けて開催しています。



写真1 挨拶を行う野田総務大臣

2 トップセミナー(市区長)の概要

平成30年6月6日(水)、全国都市会館にて、約200名の市区長のご参加のもと、以下のとおり開催しました。

(1) 開会あいさつ(野田総務大臣ほか)

開会に当たり、野田総務大臣は、全国どこでも災害が発生する可能性があるため、いざという時の備えを充実するとともに、出水期を迎えていることを踏まえ、改めて各自治体の防災体制を確認していただくことや、オールジャパンの災害協力体制の構築、地域防災力の強化と男女共同参画の推進、大規模テロ等への対応力の強化の3点に重点的に取り組んでいただくことなどを要請しました。

また、「国家の究極の使命は、国民の生命と財産を守り抜くことである」との強い信念の下、消防・防災体制の充実・強化に努めていく旨を述べました。

(2) 災害を経験した市長による講演

「平成29年7月九州北部豪雨と大分県日田市の防災対策」
大分県日田市長 原田 啓介 氏

続いて、大分県日田市の原田市長から、平成29年7月九州北部豪雨災害の際のご経験を中心にご講演いただきました。

原田市長は、平成29年7月九州北部豪雨災害では、市が避難勧告や避難指示を出した頃には、既に自治会長や自主防災会長からの避難の呼びかけなどにより、住民の避難はほぼ終わっていたことなどを紹介し、円滑な住民避難に当たっては、自治会や自主防災組織の取組が非常に重要であると指摘されました。

また、市の防災対応の状況について、地元のケーブルテレビを通じてライブ配信し続けたことにより、住民からの問い合わせが市に殺到することもなく、住民各自において冷静に対応していただけたことが報告されました。

さらに、トップの判断・決断の遅れが人命を奪うことにつながるとして、空振りを恐れず覚悟を決めて避難勧告等を発令すること、いつ起きるかわからない災害に備え、日頃から災害対応について点検しておくことが何よりも大切である旨を強調されていました。



写真2 講演を行う原田市長

(3) 有識者による講演

「市町村長の危機管理対応について～地域社会のありようから地域防災力を考える～」

東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター
特任教授 片田 敏孝 氏

続いて、東京大学大学院情報学環総合防災情報センターの片田特任教授から、市町村長の危機管理対応についてご講演いただきました。

片田教授は、我が国では戦後、行政主導で防災を進めてきたこともあり、命を守ることにについて国民が行政に大きく依存する構造が出てきていることを紹介されました。

その上で、地球温暖化に伴い、気象災害が激甚化してきている今日、行政が避難勧告等を適切に発令する努力はもちろん重要だが、住民が行政からの指示を待つのではなく、命を守るために主体的な行動をとる必要があると話されました。

こうした中で重要なのは、個人個人の判断には限界がある中、住民だけでなく行政も含めた地域社会として災害に向き合うことであり、行政も頑張るが住民も頑張る、地域から決して犠牲者を出さないようにするために住民と行政とともに地域の防災力を高めることの必要性を強調されていました。



写真3 講演を行う片田特任教授

(4) 消防庁からの説明

「市町村の災害対応力の強化に向けて」
消防庁国民保護・防災部長

最後に、消防庁の杉本国民保護・防災部長から、市町村の災害対応力の強化に向け、「洪水警報の危険度分布」(※)の避難勧告等への活用、大規模災害団員の活用、消防の広域化の推進等に係る説明を行い、セミナーを閉会しました。

(※)「洪水警報の危険度分布」

<http://www.jma.go.jp/jp/suigaimesh/flood.html>参照

3 トップセミナー（町村長）の紹介

平成30年度の町村長向けトップセミナーについては、以下のとおり開催予定です。

【日時】

平成30年7月4日（水）15:00～16:45

【場所】

全国町村会館2階ホール

※東京都千代田区永田町1-11-35

【内容（案）】

- ・野田総務大臣挨拶
- ・「災害を経験した町村長による講演」
福岡県東峰村長 澁谷 博昭 氏
- ・「市町村長の危機管理対応について」
名古屋大学減災連携研究センター
センター長・教授 福和 伸夫 氏
- ・「市町村の災害対応力の強化に向けて」
消防庁国民保護・防災部長

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課
TEL: 03-5253-7525